

2024年7月16日 全7頁

中国：米中覇権争い、人口動態は米国に軍配¹

国連が世界人口推計 2024 年版を発表、中国の人口は一段と減少へ

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 国連が“World Population Prospects 2024”を発表した。同推計では、中国の人口（中位推計）は2023年7月1日時点の14.23億人から2050年に12.60億人、2100年には6.33億人に減少するとした。これは2022年版の推計よりもそれぞれ0.52億人、1.33億人少ない。2022年版は2019年版から同様に0.90億人、2.98億人引き下げられていたことからすると、わずか5年の間に合計で1.42億人、4.32億人もの下方修正が行われたことになる。これはここ数年で合計特殊出生率（1人の女性が生涯で産む子どもの数）が大きく下がり、中長期的な見通しも大幅に下方修正されたことによる。
- 一方で、少なくとも今後数十年にわたり中国と覇権争いを演じるであろう米国の人口（中位推計）は、2100年まで増加すると見込まれている。しかも、2024年版は2022年版から上方修正すらされている。人口動態からは、長期・超長期的に米国に軍配が上がるのがほぼ確定的だ。

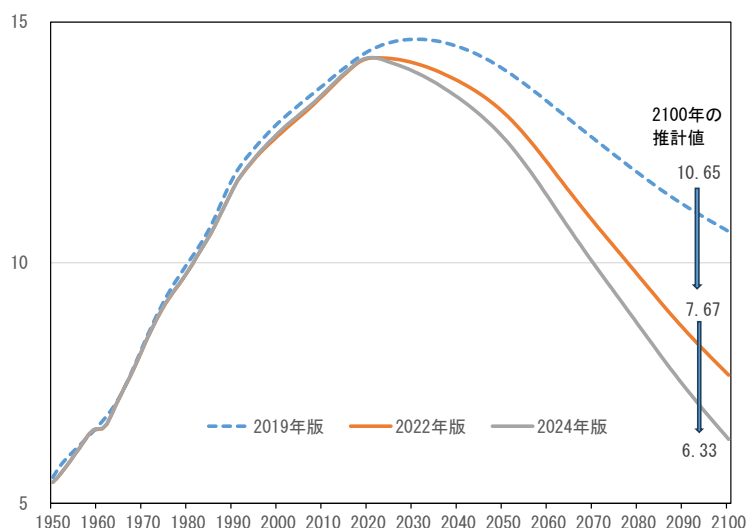
¹ 本稿は国連が“World Population Prospects 2024”を発表したのを受け、2022年9月1日付けの大和総研レポート「[覇権争いの中、人口減少国に転落する中国](#)」の一部をリバイスしたものである。

国連の世界人口推計 2024 年版、中国の人口減少が一段と加速へ

国連の最新の人口統計・推計である“World Population Prospects 2024”によると（以下の同統計の数値は断りのない限り中位推計による）、中国の人口は2021年7月1日²時点の14.26億人をピークに減少に転じ、2023年は14.23億人に減少した。同推計は2050年に12.60億人、2100年には6.33億人に減少するとしている。これは2022年版の推計よりもそれぞれ0.52億人、1.33億人少ない。2022年版は2019年版から同様に0.90億人、2.98億人引き下げられていたことからすると、わずか5年の間に合計でそれぞれ1.42億人、4.32億人もの下方修正が行われたことになる。

この主因は、合計特殊出生率（1人の女性が生涯で産む子どもの数）がここ数年で大きく下がり、将来の推計値も大幅に下方修正されたことである。中国の合計特殊出生率は1998年の1.52を当時のボトムに緩やかに上昇し、いわゆる「1人っ子政策」が完全に廃止された2016年の翌年である2017年には1.80に上昇した。しかし、その後は低下傾向を強め、2020年は1.24、2023年には1.00に低下した。当然、2020年以降の低下はコロナ禍によるところが大きい。2022年末まで3年にわたった「ゼロコロナ」政策下では、都市ごとにロックダウン（都市封鎖）や厳格な移動・行動制限が繰り返された。景気下振れ圧力が高まり、雇用・所得への不安が継続しただけでなく、妊婦検診や出産・入院などにも悪影響が及んだのである。中国は2023年初からウィズコロナ政策に転換したが、①妊娠期間を考えると、政策転換の効果（出生率向上）は直ぐには表れないこと、②不動産不況により家計のバランスシート調整が始まるなど、将来の経済的不安が高まっていること、などにより、2023年も合計特殊出生率の低下が続いた。

（図表1）大幅に下方修正された中国の人口推計（単位：億人）



（注）2024年以降は国連による推計
 （出所）国連“World Population Prospects 2019”、“World Population Prospects 2022”、“World Population Prospects 2024”より大和総研作成

² 以下、国連の人口統計・推計は7月1日時点

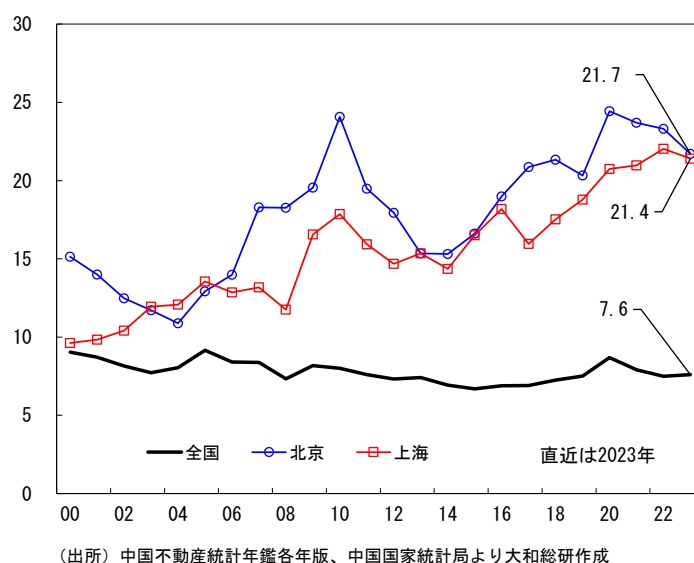
さらに、将来の合計特殊出生率の推計も大幅に下方修正された。2019 年版では 2020 年～2050 年の合計特殊出生率は平均で 1.73、2051 年～2100 年は 1.76 と想定していたが、2022 年版は 2050 年までの平均を 1.30、2100 年までの 50 年間の平均を 1.45、2024 年版ではそれぞれ 1.11、1.28 と想定している。コロナ禍は中期的なものと想定され、合計特殊出生率の大幅下方修正には、より構造的な要因が横たわっていることになる。

ひとつは産児制限緩和の効果が限定的なことである。人口大国の中国では、資源や食糧確保の観点から、1979 年以降、世界でも類を見ない極めて厳格な産児制限が実施された。しかし、「1 人っ子政策」による出生率の急激な低下と、経済発展による死亡率の低下（長寿化）により、少子高齢化問題が台頭・深刻化し、この制限は徐々に緩和された。2016 年に「1 人っ子政策」は完全に廃止され、「2 人っ子政策」が導入された。さらに、中国共産党は 2021 年 5 月 31 日に中央政治局会議を開き、1 組の夫婦に 3 人までの出産を認める方針を発表し、実行に移した。

「2 人っ子政策」の完全導入により、2017 年の合計特殊出生率は上昇したが、2018 年以降は再び低下した。中国国家統計局が 2019 年に実施したアンケート調査「全国人口・家庭動態監測統計調査」（対外非公開）の結果を国家卫生健康委員会が引用したところによると、「2 人っ子政策」導入後も第 2 子を望まない（望めない）理由（複数回答）としては、(1) 経済負担が重い（75.1%）、(2) 子どもの面倒を見る人がいない（51.3%）、(3) 女性の産休・育休後の給与等の待遇低下（34.3%）などが上位であった。(1) は住宅価格高騰に伴う住宅ローン負担や教育費などが家計に重くのしかかっていること、(2) は晩婚化や核家族化により、両親に依存することが難しくなったり、安心して費用負担可能な託児所やハウスキーパーが不足していたりすること、などが響いている。

(1) をもう少し掘り下げると、高い住宅コストと教育コストこそが、少子化を助長する 2 大経済コストとされ、その低減が喫緊の課題となっている。図表 2 では 100 m²の平均的な価格の

（図表 2）100 m²の平均的な価格の住宅の家計年収倍率（単位：倍）



マンションを購入する際の家計年収倍率の推移を見ている。100 m²というと広めと感ずるが、これには共有部分が含まれるため、専有面積は80 m²程度となる。2023年の全国平均は年収の7.6倍であった一方で、北京市では21.7倍（北京市の住宅価格と同市の家計平均年収で計算）、上海市は21.4倍（同様に上海市のそれで計算）であった。2022年以降の不動産不況により、若干この倍率は低下しているが、一般市民にとって住宅が高嶺の花であることに変わりはない。

2021年5月11日に発表された第7回人口センサスによると、2020年の北京市の合計特殊出生率は0.87、上海市は0.74にとどまった。さらに、上海市衛生健康委員会は、2023年の上海市の合計特殊出生率は0.6であると発表した。当然、これにはライフスタイルの変化による未婚比率の上昇や晩婚化など、大都市であるが故の要因がより強く出ていることもあろうが、住宅コストの高さが出生率低下の主因のひとつとなっている可能性は極めて高い。

教育コストについては、中国の人口問題・公共政策の研究を行う、育娲人口研究が発表した「中国生育コスト報告 2024 年版」（2024 年 2 月）が興味深い分析をしている。同報告によると、中国の妊娠期間・出産にかかる費用や、子どもの養育・教育費用などを合計すると、0 歳～17 歳（高校卒業）は平均で 53.8 万元（約 1,184 万円）、0 歳～大学卒業までは 68.0 万元（約 1,496 万円）であるという³。0 歳～高校卒業までのコストを各国の 1 人当たり GDP の倍数として比較した場合、中国は 6.3 倍（2022 年）と、主要国では韓国の 7.8 倍（2013 年時点）に次ぐ高さであるとしている（ちなみに日本は 2010 年時点で 4.3 倍とされている）。韓国統計庁によると、同国の 2023 年の合計特殊出生率は 0.72 にとどまった。中国・韓国ともに、低い合計特殊出生率の主因のひとつが高い教育コストにあることは、ほぼ間違いのないであろう。

覇権を争う米中、人口が大幅に減る中国と増える米国

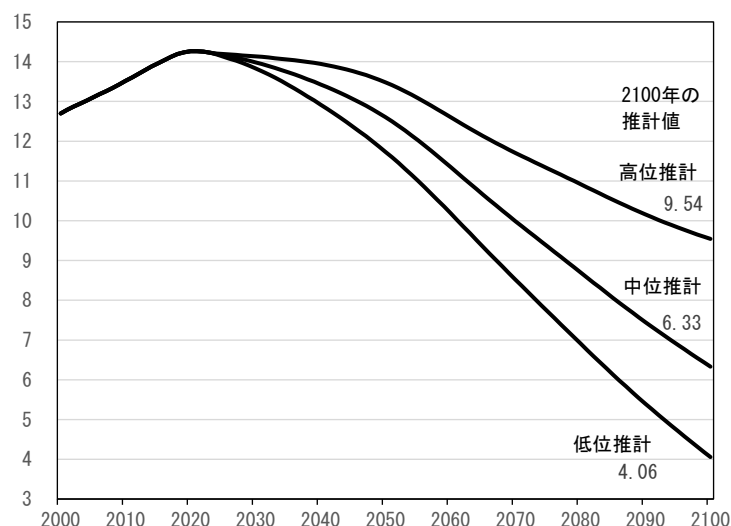
国連の人口推計では、合計特殊出生率の前提の違いにより、低位、中位、高位の 3 つの推計が発表されている。“World Population Prospects 2024”によると、中国の 2024 年～2050 年平均の合計特殊出生率は、低位 0.67、中位 1.11、高位 1.54、2051 年～2100 年はそれぞれ 0.78、1.28、1.78 と置かれている。低位、中位、高位のいずれのケースでも人口は減少するが、2100 年時点の人口は、低位推計で 4.06 億人（2022 年版では 4.88 億人）、中位推計で 6.33 億人（同 7.67 億人）、高位推計では 9.54 億人（同 11.53 億人）と、著しい差が生じる（図表 3）。

それでは、少なくとも今後数十年にわたり、中国に覇権争いを挑まれると目される米国の合計特殊出生率や人口はどう推移するのであろうか。中国と米国の推計を併せて示したのが図表 4 である。米国で特徴的なのは、中位推計でも 2100 年まで人口が増えるとされることである（しかも、2024 年版は 2022 年版から上方修正されている）。2024 年～2050 年、2051 年～2100 年の合計特殊出生率はそれぞれ 1.63、1.64 と、人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率）の 2.1 を下回るが、毎年 100 万人規模の移民の純流入がそれを補

³ 2022 年 2 月に育娲人口研究が発表した「中国生育コスト報告」では、0 歳～17 歳（高校卒業）は平均で 48.5 万元、0 歳～大学卒業までは 62.7 万元としていた。

う。低位、中位、高位のいずれのケースでも人口が減るとされる中国とは対照的である。

(図表 3) 中国の人口推計（低位、中位、高位）（単位：億人）



(注) 2024年以降は国連による推計

(出所) 国連 “World Population Prospects 2024” より大和総研作成

(図表 4) 中国と米国の合計特殊出生率と人口の推移（実績、推計）

		合計特殊出生率			人口（億人）		
		2023年	2024年～ 2050年平均 （推計）	2051年～ 2100年平均 （推計）	2023年	2050年 （推計）	2100年 （推計）
中国	低位	1.00	0.67	0.78	14.23	11.73	4.06
	中位		1.11	1.28		12.60	6.33
	高位		1.54	1.78		13.48	9.54
米国	低位	1.62	1.20	1.14	3.43	3.54	3.08
	中位		1.63	1.64		3.81	4.21
	高位		2.07	2.14		4.08	5.66

(注) 2024年以降は国連による推計

(出所) 国連 “World Population Prospects 2024” より大和総研作成

米中ともに中位推計で比較すると、2023年の中国の人口は米国の4.1倍であったが、2050年時点では3.3倍、2100年時点では1.5倍に縮小する。この推計では、いくつかのパターンの組み合わせが可能であり、それをマトリックスで示したのが、図表5である。例えば、中国が低位・米国中位では、中国と米国の人口比は2050年、2100年でそれぞれ3.1倍、1.0倍となり、2100年には米国の人口が中国とほぼ同じになる計算だ。中国の合計特殊出生率の方が押しなべ

て低いことを考えると、米中の人口比は縮小に向かい、中国の人口規模の優位性は徐々に失われていく可能性が高い。

(図表 5) 中国：米国の人口比（倍）

2050年の中国：米国の人口比（倍）				2100年の中国：米国の人口比（倍）			
	米国低位	米国中位	米国高位		米国低位	米国中位	米国高位
中国低位	3.3	3.1	2.9	中国低位	1.3	1.0	0.7
中国中位	3.6	3.3	3.1	中国中位	2.1	1.5	1.1
中国高位	3.8	3.5	3.3	中国高位	3.1	2.3	1.7

（出所）国連“World Population Prospects 2024”より大和総研作成

2024 年 7 月 15 日に開幕した 3 中全会、出生率引き上げに資する政策に注目

出生率引き上げは喫緊の課題であるはずだが、従来、習近平政権に危機感は感じられなかった。2022 年 10 月の第 20 回党大会（5 年に一度開催される最重要会議）では、「人口発展戦略を改善し、出産支援政策システムを確立し、出産・養育・教育費用を引き下げる。」と述べるにとどまり、出産・育児手当の支給や各種費用・税金の減免などは盛り込まれなかった。地方政府（市レベル）や企業が 3 人目の出産に独自に奨励金を支給したり、住宅購入を支援したりするケースはあるものの、これが出生率引き上げにつながっていないのは既述した通りである。

それでは、2023 年に 1.00 まで下がった合計特殊出生率を引き上げるにはどのような政策が打たれる必要があるのだろうか？「中国人口予測報告 2023 年版」（2023 年 2 月、育娲人口研究）は、合計特殊出生率を 1.4 程度（国連の中位推計と高位推計の間に相当）に引き上げるには、財政などによる GDP 比 4%～5%の費用負担・支援策が必要であるとした。ここで提案された具体策は以下の通りである。

- ① 2 人目の子どもが 20 歳になるまで、毎月 1,000 元（約 2.2 万円）、3 人目には毎月 2,000 元（約 4.4 万円）を支給する、
- ② 2 人目の子どもがいる家庭に所得税と社会保険料の半減措置を講じ、3 人目の子どもがいる家庭には全額免除する（高所得者層には制限あり）。①と②で GDP 比 2%～3%程度の現金給付と減税が必要となる、
- ③ 2 人目の子どもがいる家計の住宅ローン金利の半分以上を返還し、3 人目の場合は全額返還する。あるいは住宅価格の割引を行う（例えば、子ども 1 人は 1 割引、2 人は 3 割引、3 人は 5 割引など）、
- ④ 0 歳～3 歳児の託児施設を大幅に増設し、託児利用者 1 人当たり 2 万元の運営費用補助金を支給する。年間で 4,000 億元程度の費用負担となるが、これにより女性の早期の職場復帰を

促す効果も期待できる。③～④で GDP 比 2%程度の財政負担が想定される⁴。

極めて大胆な提案であり、実現の可能性は限りなく低そうだが、ここでのメッセージは大胆な政策を打たなければ、状況の改善は極めて困難だ、ということであろう。2024 年 7 月 15 日～18 日に中国共産党第 20 期中央委員会第 3 回全体会議（3 中全会）が開催され、今後の改革の方針が示される。習近平政権が重い腰を上げ、出生率引き上げのために、積極的な方針・政策を打ち出すのかにも注目したい。

⁴ 「中国人口予測報告 2023 年版」は、この他にも、父母の育児休暇の拡充、在宅勤務などフレキシブルな勤務体制、外国籍の家事・育児代行者の導入、生殖補助医療・技術への支援、ひとり親家庭の権利保障などの制度的サポート、そして教育コスト削減に資する制度改革の必要性などにも言及している。